発展途上国の経済開発に関する三部門発展モデルの分析 —中国経済の発展過程を踏まえて—

日本大学 陸 亦群 (Lu Yiqun)

この発表は発展途上国の近代経済成長における従来の二重経済発展モデルの理論構成上の無理を解消しようとして、伝統部門と近代部門の間に改めて第三部門を設定し、新たな三部門的経済発展の理論的枠組を構築しようとするものである。

これまでの二重構造理論あるいは二部門発展モデルでは、非熟練労働過剰の伝統部門から、近代部門における資本蓄積に伴う労働需要増大によって、労働力が次第に吸収される過程として構成されていた。しかし、一般的に資本集約的・労働節約的な投資が行われやすい近代部門に、伝統的な農村を主体とする伝統部門の非熟練労働が吸収されていくという理論構成には無理があった。殊に大規模な伝統部門を抱えている多くの発展途上国において、急速な資本集約的な工業化が図られた場合、新たに発展する近代部門に伝統部門の非熟練労働が大量に吸収されると仮定することは困難であって、実際には巨大な都市スラムの発生等、深刻な社会経済問題をもたらす。フィールズやトダロのインフォーマル・セクターを考慮に入れた三部門的分析では、途上国での都市スラム化現象をクールに受け止めたが、それは経済開発の歪みを正当化することに他ならず、また日本の工業化過程に関する（準）三部門的モデル化は途上国の現実と適合しない。

これに対して、三部門経済発展モデルはこうした従来の二部門モデルを修正し拡張するのではなく、伝統部門と近代部門の間に新たに労働集約的非都市型産業部門である第三部門を設定した。本モデルの第一視点は農業開発を重視するということであり、もう一つの視点は労働力熟練度のギャップを縮めることである。

この三部門発展モデルでは、大川モデルによる（準）三部門分析にある局面移行論の枠組を参考にし、形や意味を異にしながらも部分的に取り入れている。第1図で示したのは三部門発展モデルの理論的枠組である。第1図では、伝統部門はAとし、第三部門はIとし、近代部門はMとする。経済開発の第二局面にある第三部門は二つの発展段階に分けられている。つまり、一次製品の加工や比較的低次の消費財等を中心に生産する、単純労働を主体とした産業部門であって伝統部門からの労働移動が比較的容易な第1期と、準近代的な、より次元の高い労働集約的生産段階の第2期である。第三部門

第 1 図 三部門発展モデルの理論的枠組

発展段階の第 1 期において、伝統部門から転出した余剰労働力が第三部門に吸収され、地域内の労働力移動が発生する。それは労働力移動の第一段階である。第 1 図の第三部門の矢印は A' から M' への部門自身の進化を示し、それは構造的変動に伴うものであり、産業成熟化のプロセスである。構造変化点以降、第三部門から近代部門への労働移動が可能になり、それは産業間の労働移動であって、労働力移動の第二段階が始まる。非熟練労働としての余剰労働力はこの第三部門での訓練を経て、ここで基礎的な産業労働の慣習を身につけ、非熟練から熟練へと成長し、順次近代部門へ移動してゆくわけである。

第2図 三部門発展モデルの中国への適用

そして、実証研究では三部門発展モデルの中国への適応を検討し、具体的には第2図で示したように、これらの段階は本三部門発展モデルの各局面に適用する。郷鎮企業は本モデルでいう第三部門である。第二局面にあたる1980年代は郷鎮企業の誕生、成熟、発展の時期である。マクロの実証分析では、1980年と1987年の二つの時点における構造的変化が検出され、この二つの構造変化はそれぞれ農業改革および第三部門の動態的進化によってもたらされたのではないかと考えられる。貿易構造の分析では、1980年代後半以降、商品貿易の国際競争力構造ならびに中間財の比較優位構造の変化が確認されたが、いずれも労働集約的な第三部門が多く関わっていることが分かった。この実証研究は主として間接的なアプローチによって分析を展開したが、これらの実証結果はある程度この発表の主要仮説を裏付けたと言える。この三部門発展の模式は少なくとも途上国一般の経済開発に対して内在的な一つの重要な経路を示したものであり、本三部門モデルは伝統部門の規模が小さい小国を除く、多くの発展途上国に適用できるものであ

る。中国の成功経験を特例として扱うべきではない。発展途上国の比較優位に基づく労働利用優先型開発体系こそが経済発展に導く真の道であって、ここで呈示した三部門発展モデルは急進的ではなく、漸進的な経済開発を成功させる開発経路である。

参考文献

基礎論文：

拙稿「発展途上国の経済開発に関する三部門モデルの分析—理論モデルの構築を中心として—」

『経済集志』第69巻第4号，日本大学経済学研究会，2000年1月。

拙稿「三部門発展モデルの中国経済開発への適用—経済改革，開発戦略の転換に対する理論分析を中心—」『経世論集』日本大学大学院経済学研究科大学院協議会，2000年3月。

フル・ペーパー：

「低開発国の経済開発への理論的実証的分析—中国経済の発展過程を踏まえて—」（博士論文として提出中）